

ビジネス教育における方法論：ケーススタディに みるファカルティ・ディベロップメント

著者	田端 哲夫
雑誌名	東邦学誌
巻	34
号	2
ページ	1-12
発行年	2005-12-16
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000080/

ビジネス教育における方法論 ～ケーススタディにみるファカルティ・ディベロップメント～

田端 哲夫

目次

はじめに

第一章 ビジネス教育と帰納法的教育

第二章 システムとしてのビジネス教育

第三章 ビジネス教育方法論

第一節 ビジネス教育と商業科教育法

第一号 レクチャーノート

第二号 教育コメント表

第二節 ケーススタディ

おわりに

はじめに

日本のビジネス社会では、金融改革や会計改革によりグローバルスタンダードに向けての社会変革が急速な勢いで進んでいる。今までのビジネスのやり方では適用できなくなっている。現在では、MBAなどの社会人コース向けのビジネススクールにおいて学ぶ人々が増え、新しいビジネスの方向性を見出そうとして新しい教育方法を模索している状況である。

各大学でも、ファカルティ・ディベロップメント(Faculty Development: FD)について模索され始めている。教育者としての大学教員のFDは、今日の「大学生の学力低下」の問題とも絡んで、学生の基礎学力不足と、学習意欲が欠如しているときほど高くなければならない。

しかし、大学教育者が、学習者である学生の「わからない」ことが理解できていないのが現状であろう。研究者としての大学教員ではなく、教育者としての大学教員には問題がある。そして、大学組織も教育に対する組織的な支援活動にも目覚めていないのが現状であろう。

平成17年5月に社団法人私立大学情報教育協会が「平成16年度私立大学教員の授業改革白書」で、授業改善のための課題としては、教員の7割が学習意欲を高めるための「授業のシナリオ作り」を掲げている。「教員にとって授業改善に必要な最大の課題が授業設計の成否にあることから、教員一人々の授業運営能力の向上が求められてくる。」¹⁾とともに大学の課題は「授業科目間の実質的な連携、授業に即した教育環境作り」として、ヒト・モノ・カネなど大学としての組織的な対応が求められていると記載されている。そこで、教育者としての大学教員のFDとして、学生の教職課程での一教科である商業科教育法の指導を通し、教育実践を踏まえて経営学部でのFDとともに教育方法のあり方を捉えなおしてみたい。

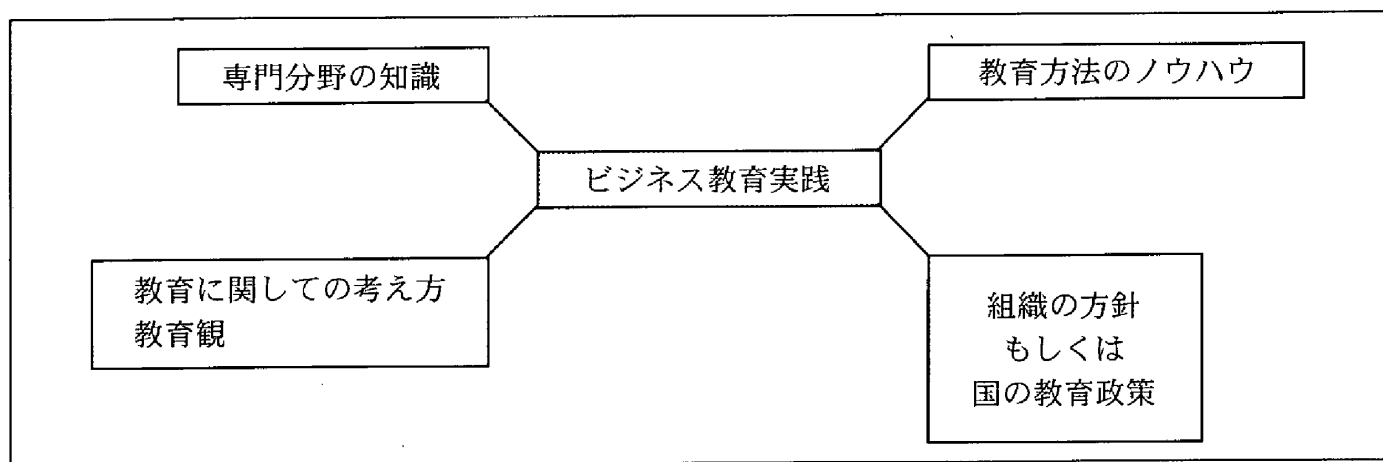
ビジネス教育実践の枠組として、専門分野の知識の向上は、教育者としても研究者としても求められるものであるし、より深化が要求される分野である。しかし、この分野だけを極める

ことで、ビジネス教育の実践ができるわけではない。専門分野の内容を伝えるためには、教育方法のノウハウを兼ね備えていなくてはならない。教育方法とは、教え方であり、伝え方である。教育方法には、講義方法だけではなく、討議方法やソクラテス教育方法などがある。

このような専門分野の知識と教育方法論のバックボーンとして、教育に当たる教育者としての教育観を持っている必要がある。そして、ビ

ジネス教育では常にある組織において教育をしていくのであるから、その組織の教育方針や方向性の下で行うことを意識していなくてはならない。この場合、国での教育機関で行うときにはその国の教育方針を知っておく必要がある。私立大学で教育を行うときには、その国の教育方針や、その組織での方向性を理解しておかなくてはならない。このようなパラダイムの中で、ビジネス教育実践を捉えている。

図1 ビジネス教育実践



FDとは、大学教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取り組みの総称である。大学の中の経営学部としては、ここで示したビジネス教育実践を組織的に取り組むことを意味している。この小論では、ビジネス教育実践を通しての商業科教育法における教育方法を中心として述べてみたい。

第一章 ビジネス教育と帰納法的教育

教育方法論には、演繹法的教育と帰納法的教育とが存在する。演繹法とは、数学の証明のようなもので、ある意義を推し拡げて説明することで、一般的原理から論理の手續を踏んで個々の事実や命題²⁾を推論することである。すなわち、今までの学校教育は、最初に法則性を学び、それを暗記することに主眼を置いていた。そして、その法則性を応用できるようにし、一般式

などによる計算を学んでいる。学校教育の方法は、演繹法的教育である。この演繹法的教育の成果は、複雑な計算技術を使って法則性や方程式は解けるようになる。しかし、その法則は一体何を意味し、何を語っているのかを思索し探求することを忘れてしまいがちになる。しかし、ビジネス社会において必要な教育は、帰納法的教育である。帰納法とは、個々の特殊な事柄や個々の具体的事実から一般的原則や法則を導き出すことをいう。帰納法的教育とは、ビジネス社会の全体的現象や条件の中から問題意識や関心をもつことにより、ある一つの法則性や共通性を導き出すことである。

平成8年7月の中央教育審議会第一次答申においては、「これからの学校教育の在り方として、[ゆとり]の中で自ら学び自ら考える力などの[生きる力]の育成を基本とし、教育内容

の厳選と基礎・基本の徹底を図ること、一人一人の個性を生かすための教育を推進すること、豊かで人間性とたくましい体をはぐくむための教育を改善すること、横断的・総合的な指導を推進するために「総合的な学習の時間」を設けること³⁾などを盛り込んだ提言がなされた。この提言は、日本の今までの演繹法的教育の行き過ぎを是正するために、帰納法的教育への回帰を含んだ答申であるように思われる。ただし、最近では、生徒の学力低下による見直し論が横行しているが、ビジネス教育の立場からは、この総合的な学習時間の設定は意義あるものであるといえる。

答申の中の「自ら学び、自ら考える力などの生きる力の育成を基本とし・・・」というのは、日常生活の中から法則性や命題に気づき、今何をしていかななくてはならないかを考えることである。教育と生活の見直しから始めることなのである。ペスタロッチは、「生活が陶冶する」という有名な言葉を残しているが、日常生活を如何に生きるかということが、人間の成長と形成に重要な要素となっていることを呼び覚ませてくれる。

帰納法的教育の重要な点は、日常的な生活や仕事の中から法則性や命題を探し出すことに在るのだが、それを可能にするのは、日常での「気づき」である。宮城教育大学の元学長である林竹二は、「学ぶとは、何かが変わることであり」といっている。学んだという証は、己の中で何かが変わっていないとは学んだことにならないし、何も変わっていないということは、日常生活の中で流されて生きていることを表している。「何かが変わる」という何かは、物の見方や考え方、歩き方や生き方である。いろいろな考え方を知ることであり、いろいろな人々の立場からいろいろな考え方があることに「気づく」ことでもある。演繹法的教育は、[覚え

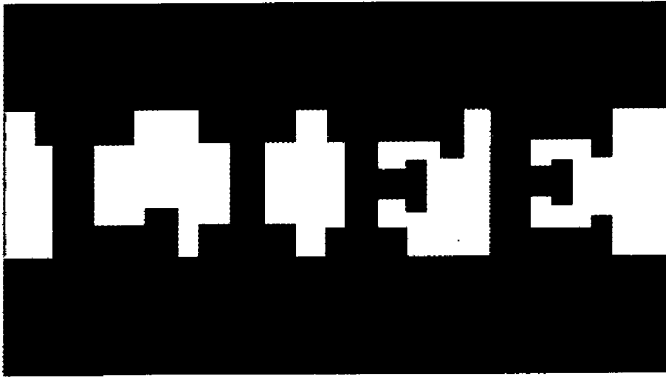
る]ことに重点を置いていたが、帰納法的教育の重要な点は、「気づく」ことである。ビジネス教育で、重要だとする帰納法的教育は、基本である今までの考え方を学び従来の原理や法則を「覚える」ことを否定することではない。この演繹法的教育は、ビジネスでは基本的能力として表現できる。これをビジネスでは、アビリティ(Ability)と呼び、仕事をするには身につけていなくてはならない能力のことであるが、誰もが持っている能力でもある。これは、少し訓練をし「覚えれば」身につくものである。しかし、企業は決められたことをマニュアル通りにできるようになっても、その人自体を必要とはしない。社会が変化し今までどおりのやり方では通用しなくなってくると、環境適応能力や応用能力が必要となってくる。これらの能力は、コンピテンシーといわれ、企業自身の能力としてもコア・コンピタンスといわれる中核能力である独自能力が必要となる。このコンピテンシーを身につけることができるのが「気づき」なのである。状況把握力により、状況が分かれば、そこから「気づき」により自分の独自能力を発揮することを「脳力(のうりき)」と読んでいる。ビジネス教育が必要であるとする帰納法的教育は、脳力を産み出す教育でもある。

第二章 システムとしてのビジネス教育

ビジネスに必要な帰納法的教育は、システムとして工夫されるからこそ脳力が発揮される。そのために、カリキュラムがあり教育メソッドが存在する。帰納法的教育は、教育システムとして機能し、ビジネス教育となりうる。フォン・ベルタランフィは、「システムとは相互に作用する要素の複合体と規定できる。」⁴⁾と定義している。このような定義で重要なことは、何かの要素で何をもって相互に関連しあっているかということであり、少なくとも二つ以上の

要素や、要素間の関係からなる実体であるということである。すなわち、システムは、そこに何を見るかではなく、見ているものをどのように捉えるかが重要なのである。

図2 多義図形⁵⁾



情報は、意味を持つものであって、情報を読み解く人によって上にあるような多義性のある図形は、白い色に注目していると、インベーダーゲームのような白いブロックが見えるだけである。しかし、黒い色に注目すると“LIFE”という文字が浮かび上がってくる。これは、図形の関連づけにより、ものの見方が変わってくる。同じ図形を見ても、見方のパラダイム（枠組み）が違っていると違ったシステムとして見えてしまうのである。システムの目的は、システムの属性にあるのではなく、それぞれの関係性によって、はじめて認識されるのである。

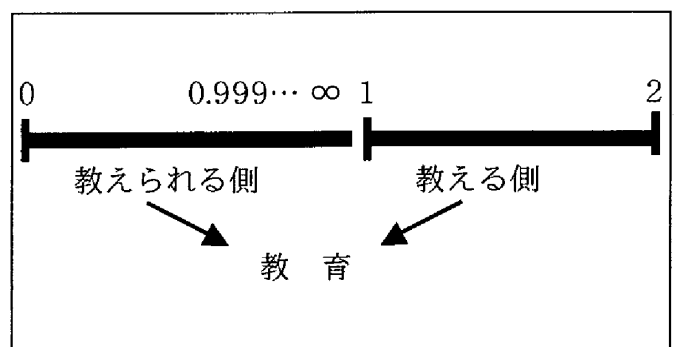
システムは、相互に関連する二つ以上の要素が矛盾なく存在することである。たとえば、学生生活をより充実したものにするには、よく学びよく遊ぶことである。学生時代に遊んでばかりいると卒業してからは後悔するかもしれないし、勉強ばかりしていると学生生活の4年間がもう少し楽しいものであったはずであろうとの思いもでて、大切なものをどこかにやったような気に成るかもしれない。4年間で充実した生活を送るためには、4年間

の生活の中にシステムがなくてはならない。そのためには、一見矛盾するような「遊び」と「勉強」を矛盾なく生活の流れの中につくっていくことがシステムである。

ここで、教育における学生と教師の関係を探してみると、半直線同士の関係であるように思われる。半直線とは、一つだけに端があり片方には端がない関係のことをいう。半直線と似た用語として「直線」というのがあるが、直線とは、無限に続くものと定義されている。「直線AB」とはAとBを通り無限に続くものを指している。また、「線分」とは、2つ端があり、有限のものである。「線分AB」はAとBの間だけを指している。そして、「半直線」は、1つだけ端があり、片方は無限に続くこと定義されている。

教育は、ある意味で同じ線分の上にあると考えてみる。しかし、教育ということを考えるときには、教える側と教えられる側の立場で考える。それは、ある線分を半分に切ったときと同じように分断される。それは、0から1そして2と続く線分を1のところ切ったようなものである。たとえば、1から2までの中で教える側から論理を展開して完結したとしても、教えられる側の論理としては、0からその端は0.999999…と無限に続いている端のない状態となる。ここから教育において重要な関係性が落ちこぼれてしまっている。

図3



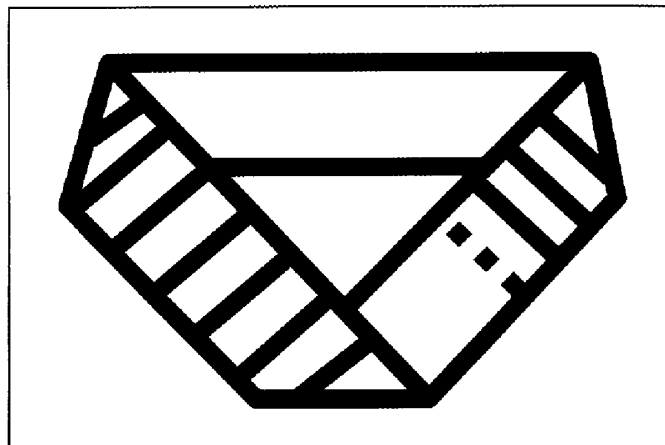
教える側が、教えられる側に教えねばならないことを、どんなに厳密に論理立てて説明しても、聞いてくれないとまったく持って意味がない。だからといって、面白おかしく内容を聞かせても、趣旨が伝わらなくてはこれも意味がない。

そこで、端というのを数学では「境界 boundary」と呼ぶのであるが、境界のない不思議な図形がある。それがメビウスの帯 (Möbius' strip : Möbiussches Band) である。メビウスの帯というのは、ドイツの数学者メビウス・アウグスト・フェルディナント (Möbius, Auguste Ferdinand 1790.11.17~1869.9.26)⁶⁾ が発見したものであるが、現在では、カセットテープ (エンドレステープ) やプリンターのインクリボンなどに使用されている。

メビウスの帯は、帯の片方の端をひねり、もう一方の端にくっつけたものである。「図形そのものは紙片を1回ひねって両端を貼り合わせた曲面で簡単に作れる。」⁷⁾ ゆえに、メビウスの帯には裏表がない、表と裏の区別がないという特徴がある。表と裏の区別がないというのは右の図の表面をなぞっていくと、いつのまにか裏側に出てしまうのである。このように表と裏の区別がないというのを数学では「向き付け不能」という。だからメビウスの帯は「境界のない向き付け不能な曲面」と言われる。

メビウスの帯の境界 (端) を指でなぞってみると実は一つの閉じた曲線であることが分かる。閉じた曲線というのはこの場合輪ゴムと同じような、円周即ち円の端と同じ形である。従って、帯の真中を切ると二つの部分に切り離されないで、一つのものになる。

図4 メビウスの帯



教育は、メビウスの帯のように、教える側と教えられる側は常に表と裏のように分断されているのだが、時間の経過や考え方が表を通っていくといつの間にか裏になり裏を通っていると表になっているというこれこそが真の「表裏一体」ということである。すなわち、[表裏一体]とは裏も表もあるが、表は裏で裏は表なのだということである。表であり、裏でもあるという混沌としていながら完結した世界の表現法が可能となる。まさに、教育とは、このような世界を現しており、教える側と教えられる側の立場を理解しあってこそ成り立つ関係なのである。この関係がシステムなのである。

システムとは、物事とその反対のものが対になってバランスを保つことである。ここでいうシステムとは、対立する両方の価値を認めて両方の融合・調和、または両者を超えた第三の所に真実があるとする考え方であり、いわゆる弁証法的止揚によるシステムを指している。弁証法とは、ものの対立矛盾を克服統一することによってより高次の結論に到達する発展的考え方であり、止揚とは、2つの矛盾した概念を一層高い段階で調和・統一することである。

第三章 ビジネス教育方法論

教育実践を行うときには、教える内容であるその専門知識を深めておく必要はもちろんであるが、専門知識があるからといってそれでよいのかというそうではない。教育に携わるためには、教育方法を深めることも重要である。ファカルティ・ディベロップメント (FD) について、各大学では声高に叫ばれるようになったのは、専門知識を深めるだけでは、最近の大学生に研究の入り口に誘うことができないからである。

パソコンが、教育現場で活用されるようになってからは、そのパソコンに入力ができるからといって、教育に使えるということではない。黒板代わりにPower Pointを使ったとしても学生が、見てくれるものではない。データベースにテキストとして保存しておく、学生も同じようにそのデータベースから自分のマイドキュメントに保存して終わりである。黒板のときは、その書いたものを学生は懸命に写したものである。写しながら分かりやすくノートの取り方を学習した。パソコンを利用しながらの学習は、CAI (Computer Aided Instruction : コンピューター支援教育) として捉えなおす必要もある。

専門知識を身につける手っ取り早い方法が、講義方法である。講義式の教育方法は、演繹法的教育の代表でもある。しかし、実践学問を与えるビジネス教育は、講義方法では身につけることできない、問題発見力や問題解決力が必要となる。この実践的学問は、帰納法的教育が必要となる。この実践的学問の経営能力の重要な部分として専門知識はある。企業経営において専門知識である、会計の知識やマーケティングの知識、人事や組織の知識がなくては経営能力は成り立たない。たとえば、営業部門から経理部門に移動を命じられたときには、以前の領域の専門知識はあまり役立たず、新しい部門の知識が必要となる。このようなときには、企業で

はOJT (On the Job Training : 職場内教育訓練) や社員研修などを利用して専門知識を、急ぎよ身に付けなくてはならない。ある企業でインタビューしたときに、連結財務諸表の作成業務を行っている担当者が「最近、経理資料をコンピュータで入力するマニュアルは整備されているので、どのような仕事の作業でもできるようになっているのだが、複式簿記を知らないで作業をしているので入力ミスや出力ミスがあるときに気づくことができない。」「以前は、手作業で行っているときは、OJTで基礎の簿記なども教えることができたが、今は、きちんと大学で簿記の基礎を教えておいてもらいたいという要望を持っています。」というコメントを聞いた。この話は、大学のサテライトで一般の社員に給与計算の仕方を指導しているときに、受講者は給与計算の仕事を8年もしているという社員が、「今までは、パソコンで給与額を入力すると税金や保険料が計算されてくるので、給与計算の仕組みや計算方法は知らなかった。」という話には驚かされた。しかし、この時に雇用保険料の仕組みが変わり介護保険料が入ってくるという話しは知っていたし、40歳以上は給与の額から差し引かれることも知っているのだが基本的な給与計算は手作業ではできなかった。このようなときには役立つのが講義方法である。講義方法は、知識のある人が知識のない人に対して一方的に覚えこませる方法である。このときの教育方法は、できるだけ分かりやすく教えることが重要となる。この分かりやすく教えるには、専門知識が体系的に深く学んでおく必要がる。専門的な知識が、本当に在るかどうかは、いろいろな事例が頭に浮かんでくるまでその内容を理解しておく必要がある。

第一節 ビジネス教育と商業科教育法

大学の教職課程のカリキュラムの中で、ビジネ

ス教育の内容を含むものとしては商業科教育法がある。これは、高等学校の商業科での科目であるが、文部科学省が平成11年3月29日に学校教育法施行規則の一部改正と高等学校学習指導要領の改訂が行われた内容であり、この基準は平成15年度から年次進行により実施されている。

この改正で、商業に関する科目は、21科目から4科目減って17科目になっている。これらの科目の学習目標は、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的に、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。」とある。すなわち、高校生にビジネス教育を施し、ビジネス社会を理解させるための内容である。このような基礎知識や基本的な学習を行なうためには演繹法的教育により、講義方法から始めねばならない。それを、これから教職に入って先生を目指す学生に指導する科目が商業科教育法である。このときに専門的知識は17科目知っている必要が在るが、これらの科目の教え方の学習がなくてはならない。その指導ということになると、まずは講義

方法から習得させねばならないが、それは教育方法の入り口であって、ビジネス教育は帰納法的教育によって成り立つことを理解させてから基礎的な教育方法についての講義方法について入らなくてはならない。

第一号 レクチャーノート

この基礎的な講義方法の始めはレクチャーノートの作り方が最初である。このレクチャーノートは、教育課程では教育実習のときに、学習指導案として作成させるものである。これは、芝居のシナリオのようなものである。始めに実習期間における指導計画は、教育課程案に示されている中単元の一区切りの学習範囲を原則的に書き、次の単元は本日の指導箇所を1単元として書く。必ず、ある一つの体系的な部分(中単元)を明示し、その中単元の中のどの部分を今日教えるのかという単元の間接性を頭に入れておく必要がある。この中単元は、学問的に一つの意味の塊として体系的に存在するものを指している。そして、今日授業をする単元は今までの説明との間に小単元同士にブリッジをかけることが重要なのである。

表1 レクチャーノート

レクチャーノート			
時間配分	指導中項目	小項目指導過程	留意点
導入 1:00～ 1:05	アイスブレイク	前回の講座との関連	
展開 ～1:15 ～1:25 ～1:35 ～1:45	決算の仕組み	貸借対照表項目の締め切り 演習 損益計算書の締め切り仕訳 演習	(区切りごとの 発問の準備)
まとめ ～1:50		(全体と個別項目の関係性で まとめる)	

この一単元が、学習の流れの中で該当授業の位置づけを明確にするために中単元を書いているが、ここは、大単元や小単元として立案してもよい。これらの中単元の中のこれから講義する内容についてレクチャーノートを作成するのであるが、その前に、その単元の単元観として、ここでは何を理解させるかという見方と、中単元と全体の単元との位置づけなどを示し、多少抽象的に表現されるが理解させる内容を明確にすることである。そして、レクチャーノートに入る目標として、この単元観を理解させるために具体的にどのような部分的な事柄を理解させていくかについて目標を立てるのである。

その後、レクチャーノートを作成するのであるが、教育課程の指導書では、下記のような指導過程として、導入部分と展開部分そしてまとめに分け、導入部分での指導項目や学習過程および指導上の留意点などを書かせるのであるが、これでは教壇に立って指導している自分自身の姿がイメージできていない。詳しく作り込んでイメージさせることができるのがレクチャーノートである。

導入部分では、アイスブレイクとしてどのような話題を提供するかという具体的な話の内容も書いておく必要があり、時間的な流れも書き入れなくてはならないであろう。この指導過程が示される小項目指導過程には、予想される生徒の反応などを書き入れて、内容が理解されたかどうかを聞く質問項目を入れるとか、指導上の留意点には教師から視点として重要な箇所について書き足しておくのがレクチャーノートである。すなわち、展開の部分をもっとイメージを膨らませて10分ぐらいで区切り、それぞれの展開について詳細に記載することにより、自分が講義しているイメージを膨らませるのである。すなわち、ただ単に指導過程を記載するだけではなく、レクチャーノートとして授業のシ

ナリオのように具体例などを入れてイメージできるように作り上げることである。そのプロセスで重要なことは、話と話の繋がりを忘れないように、ブリッジをかけて置くことであり、論理的飛躍がないようにイメージを作れるようにすることが重要なのである。

第二号 教育コメント表

このようにして作成されたレクチャーノートに則り講義を行うのである。この講義方法は、大学生のときに教職課程を受講し、最終的に教育実習に出て始めて経験する。この時までに、各科目の教科教育法などで講義方法を学習し実施訓練を行う。この時の教育は、まさにメビウスの帯のように大学生が先生になるために訓練し、大学教員は学生の立場になりその講義の仕方をチェックできる。この時の教員も、今までの自分の指導方法を捉え直すよいきっかけにもなる。そして、経営学部において、商業科教育法を指導する場合は、学生も各教科で学習してきた内容を教えるために学習し直すのである。

教育実習に送り出すまでに、実際に教壇に立たせてロールプレイを行うのであるがその時に、次ページのような教育実習のコメント表を作成してクラスで批評しあう。講義式教育方法の良し悪しが、受講者の立場にたってチェックできる。プレゼンテーション能力を発揮させる訓練でもある。この講義がより分かりやすいものなのか、講義の目的としての指導項目と指導目標が達成されているかどうかを見るのである。しかし、そのときの教え方として、教科内容だけではなく指導のときの表現方法が適切であるかどうか重要となる。教育における表現方法とは、芝居で役者が、身に付けるような演技力のようなものである。

教育の方法論ではこれを教育力といってもよ

いであろう。発声練習からボディランゲージを使い、生きた言葉で教科内容を表現するのである。この教育内容の表現方法である教育力を見るために下の教育実習コメント表を活用する。

このコメント表の活用方法は、クラスのある人物が、教壇に立って講義をすると、受講者全員がこの教育実習コメント表を持ち、講義を聴くのである。その都度、このコメント表にコメントを書き入れ、一人の発表が終わるたびに、全員からこのコメント表をもらい講義の終わった後に全員からその内容について解説してもら

うのである。このコメント表は、講義をしたものだけがもらうのではなく、コメントした本人にも大切に持っておくのである。なぜならば、この時のコメントは、特にコメントしている人の特徴が出るのである。自分が得意としている話し方を中心に見ていたり、自分の欠点と同じところが講義している人に見えてくるとそこばかりが気になってしまうものである。そのために、このコメント表の全体にそれぞれコメントを書くことを最初に配慮させ、指導してからコメントを書くようにする。

表2 教育実習コメント表

教育実習コメント表		平成 年(年) 月 日
主題	実習者	
実習内容	態 度	話 し 方
準備はできているか?	熱意、力強さを感じるか?	声は大きいか、小さいか?
導入はうまくいったか?	落ち着いているか?	速さは早口か、ゆっくりしすぎか?
説明の仕方では気がついたところがあったか?	親しみやすさはあるか?	声の高低(イントネーション)で気がついたところがあったか?
要点や強調点は分かったか?	動きや姿勢で気がついたところあるか?	間のとり方は良かったか?
教材・補助具の使い方	立ち位置は気がついたか?	会話風であったか、講義調であったか?
引き例・具体例は適当であったか?	全体に目くばりがあったか?	明瞭簡潔か、くどいか
話の構成と時間配分は問題なかったか?	目立つくせはなかったか?	ユーモアがあるか、切口上か
その他思いついた点(○よい点、△直したい点、もしくは疑問点) 【良かった点を中心に書いてください。】	まとめ	
	全体評価	
コメンテーター		

このような指導方法は、講義式指導方法であり、このような講義式指導方法は、演繹法的教育でしかない。そのためにも、講義の中で如何にして質問を多くしておくかなどを工夫する必要がある。もともと、教育は講義式方法と質問法を用いた方法とに区別され、質問法の講義方法をソクラテス教育法と呼ばれている。

ソクラテス教育法とは、プラトンが「メノン」の中でソクラテスと少年との問答を通して、少年にピタゴラスの定理をみずから理解させる過程で、教えるものは教えられるものがみずからの内に持っている能力を開発することが教育の働きであることを説明している。その時に、「ソクラテス自身は何一つ教えることなく、問いかける事により、少年は、自分自身でこれを理解できるようになるということである。教育は、各人が持っている能力を開発し、引き出す働きである。しかし、このソクラテスの時代も、この引き出すという教育観から対立する存在としてソフィストたちがいた。このソフィストたちは、得や知恵は、本来人々にそなわっているものではない。それは知者によって与えられるものであるという主張をした。」⁸⁾ このことにより、教育の方法的原理については、全く二つの相対立する立場がある。近代教育の主流は、開発主義やゆとり教育、個性の尊重という言葉から理解されるように、教育本来の意味からくる立場を前面に押し出しているようであるが、現実には、導入教育や補習授業などによるドリル形式の学習方式や試験で追いかける教育方法が是とされている場合が多い。しかし、ビジネス教育は、ソフィストが主張したような演繹法的教育ではない。ソクラテス教育法を受け入れて、演繹法的教育の中でメビュスのシステムにして質問法を受け入れることが、少しでも帰納法的教育に近づける第一歩でもある。

しかし、商業科教育法として指導する場合は、

講義式の教育方法であり、演繹法的教育で指導されているだけである。しかし、ビジネス教育での実学に必要な教育方法は、帰納法的教育方法であると訴えてきているところからはかなりかけ離れたものとなっていることが現在の指導法でもある。そこで、商業科教育法の指導の中にMBAなどで指導されているケーススタディ方式の教育方法を受け入れることが、帰納法的教育方法の典型として見ることができる。

第二節 ケーススタディ

実践学問である経営学は、専門知識だけではなく、状況把握力や認識力とともに分析力や解釈力が必要となる。この能力を身につけさせてくれるのがケースメソッドである。このケースメソッドは、主に欧米のロースクールやメディカルスクールで用いられ、ビジネス社会でもビジネススクールで用いられている教育方法の一つである。

ビジネス・ケースメソッドとは、ある企業の視点からビジネスの課題が記述された教材を用いて、実際の企業のある歴史的視点で、その時々意思決定について教師のガイドに従い受講者が議論することで成立する教育方法である。ケースメソッドを用いて学習する教育方法をケーススタディという。

ケーススタディ (Case Study) とは、多くの事例を詳しく研究・分析し、一般的な法則性を発見する実践的な研究方法である。事例研究ともいうが、事例研究の場合は、参考事例として研究される場合が多いので、時には事例と現在参考にしたい内容とは、その時々において背景や資金、時期や場所など、そのときの体制などの違いにより参考にならない場合もあるが、ケーススタディは取り上げるケースの状況を疑似体験することにあるので、厳密にはケーススタディを事例研究と訳すのは間違いであろう。

実際のビジネスの収益性や顧客満足度などのデータを採取し、ビジネスモデルの妥当性や他の業界への応用可能性を検証する。

ケースメソッドは、クラスの開始前にケースリーディングとして教材を読み、時にはケースで扱う企業や店などが一般的に入れたり、行けたりできるときには企業訪問してみることもある。講座が始まると少数のチームでのディスカッションを行い、その後クラス全体討議するという一連の流れで構成されている。

クラスへの参加者は、事前の自習と議論への積極的な参加が求められる。参加の度合いが成績に直結する。そして、教師はファシリテーター（進行調整役）として、さまざまな意見や視点を引き出しながら、時として参加者を啓蒙しつつ動機付けし、当事者意識を高め、グループとしてのアウトプットを出すことを円滑に進めていかななくてはならない。このプロセスを通じて得られる能力は、経営理論の活用力と問題発見力である。

ケースメソッドは、MBAの大学院での学習方法として定着しているが、ここでは、学部の商業科教育法を受講する学生は、大学での学習としてこのケーススタディーを学び、高校での学習に応用することを目指す必要性を訴えておきたい。学部で行うケーススタディーは、ケースメソッドのように具体的な事例に対し討議を行い、問題解決能力などの向上を目指すという目的ではなく、一般的な法則性や結論を導き出すことが第一の目的として学習される教育方法である。MBA方式を基礎的に、簡単なケースからはじめ一般法則が導きやすいように作り替えねばならない。そのためにも、教育方法のノウハウとしては、教材開発が重要となる。

そのためにも、ケーススタディーで使うケースは、会社の規模や業界でのポジション、人物での立場などについてのあまり詳細な記述はして

いないケースを使う。それは、多くのことが暗黙の前提条件とされて、受講者にはこの隠れた前提条件を考えることから始めるという方法である。この前提条件を選択肢という方法で提示し、なぜその答えなのかを考えるプロセスで、他の選択肢がベストではないのかという理由にはどのような前提条件や背景があるのかを考察する。また、他の選択肢をベストソリューションにするためにはどのような条件がそろえばいいのかを、いろいろな立場から考えるのである。このようなケーススタディーは、ビジネスの前提条件が明確にできることが問題解決につながることであり、帰納法的教育の第一歩でもある。

おわりに

大学は、冬の時代になって従来型の教育に危機感を持つようになり、改革に着手し始めた。その一貫として、大学教員にFDが要請されるようになった。この要請は、従来型の大学教育の終焉を意味している。しかし、ビジネス社会からは、大学教育に以前から期待はしていなかったように思われる。それは、諸外国の大学生に比べ日本の大学生は、本当に勉強しなかったし、その意味では機能していなかったといっただよいであろう。大学のFDの業務は、広い意味では大学全体の管理・運営から入学者選抜、カリキュラムおよび教育活動全般の点検・評価などにおよぶ広範な内容が含まれる。しかし、一般的には個々の教員の教育に関する意識を高め、教育能力の開発を目指すことにより、教育水準を向上させることを目的としている。そのために、教職員を含めて教育の基本原則を学ぶための教育ワークショップ（WS）や教材作成WS、問題作成WS、また、国家試験対応の問題作成WSなど、各種の教育開発WSや教員同志の授業参加を企画・運営することなどの実践は始まっている。また、学生によるカリキュラム評

価や教員評価の全学的運用も行っている。これらのFDの活動のなかに、ビジネス教育として教職課程を専任教員の担当を増やし、学生を教員として専門科目を学習する体験を行うことは、メビウスシステムとして学生と教員が関わられるきっかけとなる。教育実践の科目や課題演習などは経営学部教員も指導可能であると思われる。特にケース活用による教育方法の開発を促していけるのは、教科教育法の中の商業科教育法から変えていくことであり、ケーススタディは経営学科目ではすべての科目に必要な内容であると考えられる。

ビジネス教育は、演繹法的教育として経営理論を講義によって教えるだけではない。経営理論の教え方の中に、ケースを活用した方法によって一般的経営法則や前提事項を気づかせるような帰納法的教育方法により学習をさせることである。そのためにも、ビジネス教育の基礎としての高等学校の教科書作りから始めなくてはならない。高等学校のテキストは演繹法的教育方法の典型でもある。そのためにケースを入れたテキストを活用することにより、講義が半分に減り、質問法や討議方法を増やし、ディスカッションできるようになることである。このような基礎教育のできる教科教育法やケーススタディを扱う経営科目を開発していくことが、大学の経営学部のFDの中核である。

<注>

- 1) 社団法人私立大学情報教育協会編『平成16年私立大学教員の授業改革白書』平成17年5月発行
- 2) 論理学で一つの判断の内容を「AはBだ。」のような形で表したもの。数学では、その理論において真か偽か原理的に定まっているものの称。広義では、変数を含み変数の値が定まるごとに真か偽か定まるものを指す。課せられた（自らに課した）問題。
- 3) 文部省編『高等学校学習指導要領解説～商業編～』平成14年10月20日四版発行
- 4) フォン・ベルタランフィ著 長野敬・太田邦昌共訳『一般システム理論～その基礎・発展・応用～』みすず書房1973年P51
von Bertalanffy, L., 'GENERAL SYSTEM THEORY' (1968) George Braziller, New York, 1968
- 5) NTTコミュニケーション科学基礎研究所 "Illusion Forum" の許可の上に参照・掲載しているが、この絵のアイデアの基となった原画はメッツガー.W著、盛永四郎訳『視覚の法則』岩波書店P11（原著1935年）となっている。
- 6) 科学者人名事典編集委員会・大槻義彦(代表者)編『科学者人名事典』丸善
平成9年3月31日発行
- 7) 瀬山士郎著『トポロジー ～ループと折れ線の幾何学～』朝倉書店1989年P22
- 8) 竹内義彰・牧文彦著『教育の構図』教育選書1972年P98